松戸市地域自立支援協議会会議録

令和 2 年 度 第 1 回

令和2年度第1回 松戸市地域自立支援協議会

○令和2年8月17日（月曜日）

○出席委員

雑賀会長 今成副会長 菊田委員 平山委員 江波戸委員 瀧澤委員 小坂委員 椎橋委員
和田委員 浜辺委員 千葉委員 古川委員 早坂委員

（欠席：増田委員、道塚委員）

○次第

1 委嘱状交付

2 協議事項

（1）前協議会保留事項（防災、代表者会議、生活介護連絡協議会）

（2）各専門部会より活動報告・下半期活動予定

（3）令和元年度事業 委託相談支援事業所 事業評価

（4）地域生活支援拠点の整備

（5）次期松戸市障害者計画と今後のスケジュール

（6）日中サービス支援型グループホームの評価方法

3 報告事項

（1）松戸市障害者地域包括ケアネットワークの活動

（2）松戸市障害者虐待防止ネットワークの活動

（3）松戸市指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者の指定状況

4 その他

【配付資料】

〔資料1〕前協議会保留事項（防災、代表者会議、生活介護連絡協議会）

〔資料2〕令和2年度第1回松戸市地域自立支援協議会専門部会活動報告書

- 〔資料3〕 令和元年度事業 委託相談支援事業所 事業評価
- 〔資料4〕 松戸市地域生活支援拠点等整備（案）
- 〔資料5〕 次期松戸市障害者計画と今後のスケジュール
- 〔資料6〕 日中サービス支援型グループホームの評価方法
- 〔資料7〕 松戸市障害者地域包括ケアネットワークの活動
- 〔資料8〕 松戸市障害者虐待防止ネットワークの活動
- 〔資料9〕 松戸市指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者一覧

◎開 会

○次 第

1. 委嘱状交付

- ・福祉長寿部長郡より、委員に委嘱状の交付

任期：令和2年8月1日から令和4年7月31日まで（2年間）

- ・委員の自己紹介

- ・会長・副会長の選任

会長は前回に引き続き雑賀委員（松里福祉会）、副会長は今成委員（ほっとねっと）に決定

- ・資料確認

- ・情報公開・議事進行

事務局より、当会議は松戸市情報公開条例第32条に基づき、公開を原則としていること、議事録は発言内容を要約し、委員名を記載して行政資料センター及び松戸市公式ホームページで公開すること及び会議の内容は議事録作成のため録音させていただくことを報告

- ・傍聴人について

1名の傍聴の申し出あり、許可

2. 協議事項

- (1) 前協議会保留事項（防災、代表者会議、生活介護連絡協議会）

会長 議題に入らせていただきます。

初めに、前協議会の保留事項についてです。

前回、防災について皆様と意見交換を行いまして、継続的に検討する場を持つということについて合意したところです。どういう方法で検討していくか、詳細については幹事会で検討いたしましたので、ご報告いたします。

また、松の実会隠田氏から会長宛てに代表者会議と生活介護連絡協議会発足の要望書を受理しております。今後の方向性について幹事会で検討しましたので、併せてご報告をお願いします。

事務局、お願いします。

事務局 資料1をお手元にご用意をお願いいたします。

まず、障害者福祉施設等における防災・代表者会議についてご説明いたします。

経緯といたしましては、昨年度9月の台風、大雨を受けて、12月の第3回幹事会において防災について話し合う機会が必要であると議題に上がりました。その後、2月の地域自立支援協議会で防災について意見交換を行いました。そこで、継続的に検討する場を持つことについて承認をいただき、会議の詳細は幹事会で決定することとなりました。

協議会の直前、いぶき療護苑の隠田氏から雑賀会長宛てに松戸市障害福祉代表者会議の開催を希望する要望書を受理しており、検討項目は災害対策、医ケア児者支援、介護保険事業との連携、社会福祉法人改革、短期入所利用などが挙げられていました。

幹事会としての案をお伝えいたします。

防災についての方針は、地域自立支援協議会の組織内で定期的に検討の場を持ちます。

目的は、障害者福祉施設間で連携できる体制、災害時の共助ができる体制づくりです。また、災害時の共助という面から、障害者福祉施設と地域との関わりの強化も目指します。

具体的な活動は、各施設の資源（物や人）の共有とリスト化をします。例えば、先日実施いたしました松戸市障害者計画策定のための事業所アンケート調査では、災害時に協力できることとして、非常用食料、衛生用品など物品の一時的提供と回答したのは25事業所、22.3%の事業所でした。もちろん自分の事業所の利用者の方への支援が最優先ですが、余力があれば近隣の事業所同士で貸し借りし合える資源もあるかもしれません。日頃から資源を共有し、横のつながりを強化する活動を提案いたします。

次に、代表者会議についての方針は、自立支援協議会の組織外で市内社会福祉法人を中心に定期開催いたします。長期的には、代表者会議の参加者の中から代表して地域自立支援協議会の委員になっていただき、代表者会議での意見を上げていただくという可能性もあると思います。

目的は、障害種別、事業種別を超えた横のつながりの強化や、法人の代表者レベルで検討が必要な課題の検討です。

具体的な活動は、災害対策や代表者会議に実際参加される方々が必要だと思う活動を行っていきます。

続けて、（仮称）生活介護連絡協議会についてご説明いたします。次のページをご覧ください。

こちら、まず経緯といたしましては、2月の協議会の直前、隠田氏のほうから雑賀会長宛てに松戸市生活介護部会（連絡協議会）（仮称）発足のお願いを受理いたしました。内容としましては、生活介護は利用者も多く内容も多彩な事業でありながら、課題が山積しているため、各事業所が個々の対応に苦慮している状況。生活介護事業所の情報交流、困難ケースの共有、高齢化・重度化に対するスキルアップ、政策提言について検討するため、協議会設置を希望するものでした。

幹事会としての案をお伝えいたします。

方針は、障害福祉課が市内全生活介護事業所を招集し、連絡会組織化の希望について確認いたします。希望があれば組織化に向けて事務局を担う事業所をその場で募集し、決定いたします。その後は、事務局を中心に連絡会を開催していきます。

これらの災害、代表者会議、生活介護連絡協議会について、4月から動き出す予定でしたが、

コロナウイルス感染症拡大によりスケジュールについては再検討が必要です。スケジュールについては、幹事会で再検討したいと考えておりますので、本日はこの方向性について委員の皆様からご意見をいただきたいと考えております。

以上です。

会長 それでは、今説明がありました防災、代表者会議、生活介護連絡協議会の報告に対して、ご意見、ご質問がありましたら発言をお願いいたします。

いかがでしょうか、事務局から報告について。この幹事会からちょっと時間が空いているんですけども、コロナの感染症の関係でほとんど活動ができていなかったというような状況でもありますので、具体的な方向性について説明がありましたけれども、何か。

おおむね皆さん、この内容で進めていくということによろしいでしょうか。

平山委員 ちょっとお聞きしたいことが1点。

自立支援協議会の組織内で代表者会議が1つ組織されるという、この場合には、高齢者を含めてやっている松戸市内の社会福祉法人の方たちと会合ということになるんですか。その中で特化して生活介護を中心にやっている社会福祉法人の代表者会議という2段階という捉え方でよろしいですか。

事務局 2段階、また別の会議体であるかと思うんですが、1つはおっしゃるとおり代表者、社会福祉法人の方々が松戸市の代表者レベルで話し合わないといけないような議題について話していくというものが1つと、あと生活介護に関して事業をやっている事業者さんだけがまた集まって話し合っていくというものを別々に考えておまして、生活介護の連絡会に関しては、隠田さんのほうからこういった会議体があったほうが良いというご提案をいただいたところで、ただ、市内の事業所さん全体としてそういった会が欲しいかどうかという必要性を皆さんにまずはお伺いしたいなと考えているところなので、まずは集まっていただく、その場合は障害福祉課がご用意するんですが、必要かどうかというところはその場で決定して、もし今の時点では特に必要がないということであれば、この集まりはとくになしという形で予定をしております。

平山委員 趣旨をお伺いすると、隠田さんが提案しているのは、生活介護のほうの連絡会ということで聞いてよろしいですかね。

事務局 そうですね。生活介護の連絡会と、あと代表者会議もそういった場を設けてほしいという隠田さんのご意見がありました。

平山委員 それもあるんですか。この自立支援協議会を含めて、会議が多すぎて、極端に言いますと、どれも同じ顔の集まりで、必要性は理解しているんですが、名称が変わっただけで、同じ顔が集まってということを繰り返していて。僕も年を取ったのか、色々な意味でスケジュールがかなりきつい状況もあるので、そういう意味では代表者会議もやったらやっただけで参考になることも多々あると思うんですけど、是非やりましょうという感じには言えない雰囲気は僕にはあって。会議をいっぱい設けてそれに時間を潰されるよりは、本音で話したほうが良いんじゃないかという気持ちもちょっと強いですね。

会長 ありがとうございます。ほかに。

菊田委員 防災のほうの会議についてなんですが、集まるのが施設間での連携とか、ここだけを見ると社会人の障害者だけをターゲットにしているような印象を受けるんですけども、この防災の会議に特別支援学校だったり障害児、あとこども発達センターであったりという、学齢期だったり未就学のお子さんの防災対策というのは、ここでは除外されてしまうのかなという印象を受けたんですが、そこはいかがでしょうか。

事務局 特に年齢で対象を絞ることは考えておりませんでしたので、この障害者の施設というのが特に大人だけという意味ではないところです。特別支援学校の先生など、どういった所属の方を委員としてお招きして検討していただくかということに関しては、ちょっとまだ協議ができていないところなので、委員構成に関してはこれから検討させていただきたいです。

会長 ほかに何か。よろしいですか。

それでは、防災、代表者会議、生活介護連絡協議会につきましては、また今の時期のこの状況が少し落ち着いたところから活動を改めて進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(2) 各専門部会より活動報告・下半期活動予定

千葉委員 相談支援部会、資料の4ページですが、部会の活動目的として、1つ目、計画相談の作成率及び質の向上を目的に、松戸市の相談支援体制の役割を共有し、支援体制を強化していくことと、2つ目、障害のある当事者やその家族が生活に必要なとする支援について検討していく、この2点を活動目的としています。

課題として、1つ目は中央圏域、常盤平圏域、小金圏域の各圏域それぞれで地域包括ケアシステム構築が進められているところですが、障害分野における相談支援体制の整備や地域課題の分析などの事柄についても3環境区を念頭に置いて進めていく必要があるのではないかと。

2つ目として、昨年度の相談支援事業所連絡会サポサポより、障害分野以外とのネットワーク形成には十分な成果が見られたのですが、障害の相談支援事業所の参加状況が十分とは言えず、知識・技術や問題意識などに関わる全体の底上げが課題となっています。

目指す姿として、障害がある人からの様々な相談を地域のネットワークで受け止め、自立した生活を支えるために必要な支援を展開できること、です。

令和2年度の目標ですが、課題1に挙がっている3環境区を意識した相談支援体制の整理として、3環境区を意識した支援を組み立てるべき場面、エリアを積極的に活用することが有効な部分や、逆に、地域単位ではなく松戸市全体や近隣市も含め、広圏域で捉えるべきものを整理していくことと、課題2で挙がっている相談支援事業所連絡会サポサポの活動支援及び運営方法の見直しについて、相談支援事業所のサポサポへの参加率を高め、相談支援事業所間のネットワーク強化を進めていくことを令和2年度の目標としています。

3環境区を意識した相談支援体制の整備に対する具体的な取組としては、1つ目、3環境区について定量的な比較と定性的な評価を行い、エリアごとの支援の実態を整理する。2つ目、地域診断の結果を踏まえて、実際の支援においてエリアを活用できないか検討し、実践していく。3

つ目、地域診断の結果を踏まえて、他分野と連携の仕方を検討するを挙げています。

具体的な取組の内容としては、5 ページ目をご覧ください。

具体的な取組の1つ目のエリアごとの支援の実態を整理する具体的な内容としては、松戸市中でどこに何があってどうつながっているのかという点に関して、地域を診断します。地域ごとの特性、偏り、得手不得手や変化など、支援者側と対象者側の両面で整理し、定量的な比較と定性的な評価を行う地域診断です。

2つ目の地域診断を踏まえたエリアの活用の検討、実践についての具体的な内容としては、地域診断の結果を踏まえてエリアを活用したリアルタイムな情報共有や資源把握の仕組み、顔の見える関係の深化のさせ方を検討し、実践していく。その中で、エリアでできること、難しいことを把握し、エリアを積極的に活用することが有効な部分や、逆に地域単位ではなく、松戸市全体や近隣市も含めた広圏域で捉えるべきものを整理していく、障害の中でのエリアの活用法。

3つ目の他分野との連携の仕方の具体的な内容としては、地域診断の結果を踏まえて、各エリアにおいて障害の枠を超えるケースで福祉まるごと相談室や地域包括支援センターと連携する際のルールや課題点を整理していく。他分野を含めた地域共生との連携に取り組んでいきます。

下半期の継続検討としては、現在、松戸市では3環境区の各エリアを基盤とした地域包括ケアシステムの構築が進められているところですが、もともと障害分野では障害種別の立法に基づいて支援体制が構築されてきた経緯があります。現在では、3障害を総合的に支援する立法の下で障害種別から地域ベースの支援に移行している段階です。

現場の支援関係者の声を十分に吸い上げつつ、障害種別ベースで捉えるべき事項と地域ベースで組み立てるべき事項とを見極める作業が重要となると考えています。

サポサポの活動の支援及び運営方法の見直しの具体的な取組として、内容面では障害に特化したプログラムを実施することと、運営面では参加者を巻き込んだ企画会議の実施をする。3つ目として、地域課題の抽出・整理は昨年度の内容を踏まえた上、3環境区を念頭に置いて継続していく、を挙げています。

内容面としては、令和1年12月18日のアンケートで、アセスメントやプラン作成の実践的な技術を扱う会や、困難事例検討の場へのニーズが高かったことを受け、障害に特化したプログラムを実践していく。

2つ目に、運営面では、昨年度中は相談支援部会後に次回以降のサポサポ開催内容を話し合っていました。参加者にも当事者意識を持ってもらい、かつ、各参加者のニーズや問題意識を開催内容に盛り込んでいくため、サポサポ開催後に次回以降の企画会議を実施していくことを考えています。

次年度への継続検討事項として、新型コロナウイルスの影響により、今年に入ってから、4月からはサポサポ開催が中止を余儀なくされています。そんな中、第2波による感染リスクを回避しつつ、相談支援事業所間並びに他分野とのネットワークを継続的に発展させるため、開催方法、やテーマなどを試行錯誤していく必要があると考えています。

以上、相談支援部会の報告とさせていただきます。

古川委員 就労支援部会なんですけれども、6ページ目となります。

活動目的は、就労継続支援A・B事業所から一般就労を目指すための仕組みづくりと、障害者雇用の拡大、それから、就労継続支援ネットワークというものが立ち上がっていますので、その運営支援を活動目的としています。この活動目的になっている意味合いは、コロナの前は売り手市場ということで障害のある方々がたくさんの企業に一般就労しているという背景が大きかったということ。それから、厚生労働省のほうからもA・B事業所からの一般就労といったところは数値目標として掲げていきたいと思いますというようなものが出ていたので、このような活動目的とさせていただきます。

課題としますと、1、2、3ありまして、1つ目が就労継続支援事業所からの一般就労ということに関していいますと、そこの職場のマッチングの難しさだとか、そもそも職員の就労支援のノウハウが十分になかったり、就職した後の定着支援においてもフォロー体制が難しいだとか、または離職した後の受皿があるのかどうなのかといったところ、それから、ご家族の気持ちとすると、その受皿の部分もあったり、世間の荒波に送り出していくといったところの不安といったものがあるのかなというところを感じているところです。

2つ目とすると、法定雇用率達成割合という部分で、ハローワーク松戸、また松戸市の部分では、やはり全国や千葉県の数字と比較すると低い状況にありまして、ここの達成割合を上げていく必要があるなというふうに考えております。

それから、3つ目としては、就労継続支援ネットワーク、ここの企画運営の部分に関しまして、昨年度までは自立運営を意識して開催してきました。その部分では、自立したネットワーク会議、ネットワーク運営にしていくためにサポートしてきたところではあるんですけども、やはり参加する事業所さんには偏りがあったりだとかする部分ではまだまだサポートが必要なのかといったところです。ただ、今後その必要性を踏まえてネットワークの在り方を検討していくといったところが課題として挙げられております。

目指す姿は、そこに書いてあるとおりですけども、目標とすると、令和2年度はA・B事業所からの一般就労、それから2つ目、障害者雇用の拡大、ネットワークの在り方の検討ということで、まずこのコロナの状況が出る前は、積極的な活動という形で研修も含めて、また就労継続支援A型・B型事業所からも一般就労へ送り出していこうというような意気込みではあったんですけども、まずは実態把握ということで、出すタイミングにもよると思うんですけども、A型・B型事業所さんの障害のある方、当事者へのアンケート、それから職員に向けてのアンケートを実施していきたいと思っております。このアンケートの内容は、一般就労に対してのアンケートといった内容となっております。

それから、障害者雇用の拡大におきまして、企業セミナーの開催について、これまで4市合同ということで松戸市、柏市、流山市、我孫子市、この4市合同でセミナーを行っていたんですが、今年度からは柏市と松戸市とハローワークで連携してやっっていこうと、こんな流れで来ていたんですが、ここは今調整中ということですが、今のところ、今日現在不調という形となっております。

3つ目としては、就労継続支援ネットワークのこちらもアンケート、実際に継続してこのネットワークをやっていったほうがいいのか、もしくは、やっていった場合には参加者としてではなくて、運営側にも上がっていきたいよという希望がどのぐらいあるのか。または、継続したいんだけど、参加者としてやっていきたい、または、継続する必要性がないんじゃないかというようなアンケートを今配布して回収しているところでございます。回収の途中ですけれども、おおむね継続して行っていったほうがいいんじゃないかというような回答となっております。

部会自体は、このコロナの状況もありまして、7月14日に1回目の部会を開催できたといったところでありまして。2回目以降、また毎月のほうに戻っていきたいんですけども、ウェブの会議も含めて、会議の在り方自体も検討していきたいというふうに思っております。

以上です。

早坂委員 こども部会のご報告をさせていただきます。

課題、目指す姿というのは継続でございまして、早期相談支援マップというものを策定いたしました。完成をいたしまして、これを実際に松戸市内の障害にかかわらず子育てに関わっている事業所さん、この相談支援マップを利用するの連携方法というところに入ったところでございます。

先日、相談支援部会のほうにも参加をさせていただきまして、この存在とライフサポートファイルの存在についてのお願いをさせていただきました。これからは、この相談支援マップを活用するの連携について周知を広めるとともに、使い方というところについて整理をしながら、早期につなげていくための資源の有効活用というところを目標に、整理をしていこうということになっております。

それから、ライフサポートファイルにつきましては、昨年度予算化されていて、配布をされた部数がございますが、まだまだ利用がうまくできていないというのが現実でございます。そして、まだまだ周知が薄いというところもございます。

次は、これについてどのように広めていき、伝え方を整理していくかということが課題になっております。これにつきましては、部会のほうでは書き方をデジタル化し、ダウンロードしたりできるような取り組みやすい方法を検討してあげていこうということで、実際に動き出しております。

また、議題につきましては、コロナの影響での開催ということはありませんでしたが、リモート会議などを積極的に行うことで、できるだけ時間を無駄にすることなく、周知の方法に努めていこうということで現在動いているところでございます。

こども部会としましては、継続課題ですので、今、次の方向に向かって進んでいくというご報告になります。

以上です。

会長 それでは、各部長からの報告を受けまして、意見交換に入りたいと思います。

ご質問、ご意見がありましたらお願いいたします。発言の際には、マイクを使用の上、お名前を言っていただいてから発言をお願いします。

事務局 本日の協議会、議事内容につきまして、リモートにてご参加の早坂委員より事前の質問表のご提出をいただいております。質問内容につきましては、まず相談支援部会に対しまして、子供の相談を受けてくれている事業所の数が知りたいです。子供の相談の専門ネットワークは必要なのではないか、お考えを聞きたいというご質問をいただいております。また、あわせて、短期入所や被虐待児のシェルターについては量的整備が必要と思われれます。松戸市内で短期入所受入れのベッド数を知りたいですという2つのご質問をいただいております。これらのご質問につきましては、日程の関係等により、全ての質問への回答が準備できておりませんため、後日、委員の皆様と共有させていただく形で回答は別途ご提示させていただきたいと思っております。

以上、報告でございます。

会長 それでは、何かご意見がありましたらよろしくお願ひします。

ございませんか。

では、1点だけ。就労支援部会、松戸市の障害のある方たちの就労率が非常に低いということ、例えば高い就労率のある市町村であるとか、そういうところのデータとかというのはあったりするんでしょうか。特別に作業があつて、それに伴つて就労率が高いとかということも考えられるんですかね。

古川委員 松戸の達成割合が低いのは、就職している数が少ないからというわけではなくて、就職者数でいうと県内のハローワークの管轄でも1位2位の数字となっています。ただ、企業の達成割合といったところに関していうと、松戸という地域柄、中小企業が障害者雇用をしていないからというわけではなく、また募集していないからというわけではなく、やはり都内に行かれてしまう障害のある方々が多くいらっしゃる。時給で考えたりすると、圧倒的に違つたりするので、似たような職種であつたりする場合は、都内に流れていってしまうようなことがあります。ただ、中小企業の障害者雇用という部分ではどこの市町村でも力を入れているところではあるんですけども、松戸市においては、今、ライオンズクラブさんとかにご協力いただきながら、啓発活動を含めて行つているところではありますので、何とかこの地域活性化といったところでは、この部会を通して何か一つ活動として設けていけたらいいのかなと思つているところではあります。数的には多いといったところで、ご安心にはならないかもしれませんが、背景としてはそのような状況があります。

会長 ほかに何か、よろしいでしょうか。

それでは、続きまして、次の議題に移りたいと思ひます。

(3) 令和元年度事業 委託相談支援事業所 事業評価

事務局 資料の10ページをご覧くださいと思います。資料の3に沿つて委託相談支援事業所の評価について説明させていただきます。

委託相談支援事業所は、松戸市の相談支援の中心的な役割を担うため設置し、その質を高めるためには、毎年事業に対しての評価が必要となります。

本自立支援協議会の主な機能の一つに評価機能がございまして、今年度も昨年度同様に本自立

支援協議会の中から5名を評価担当者として選出させていただきまして、評価会を実施いたしました。

評価会の流れは、まず事業所自身が評価項目ごとに4段階の自己評価を行い、書類審査を行いました。その後、松戸市役所内にてヒアリング審査についても併せて実施いたしました。

評価対象としましては、基幹相談支援センターC o C o、ふれあい相談室、ハートオン相談室のみらい、エール、えるあいサポートとサポートセンター沼南の6事業所となります。

ヒアリング審査当日の流れは、事業所ごとのプレゼンテーションや質疑応答を踏まえて評価を行いました。

結果の概要につきましては、14ページ以降となります。当日の所感については、評価担当としてご出席いただいた古川委員からご報告いただきたいと思いますと思っております。

それでは、古川委員、どうぞよろしくお願いいたします。

古川委員 松戸市委託相談支援事業所事業評価会の報告という形でさせていただきます。

令和2年7月22日水曜日に、松戸市役所新館7階大会議室で事業評価会が開催されました。

評価担当者としては、13ページに記載のと通りの5名という形で、事前の評価、当日の各事業所からのプレゼンテーションという形で評価させていただいております。

私からは、当日の様子と感想も含めてお伝えさせていただけたらと思います。

コロナ禍ということもあり、サポートセンター沼南様だけZ o o mでの参加となっております。今後のウィズコロナを考えると、評価会だけでなく、研修や会議、相談支援と幅広く活用していくことも求められていると感じました。その他の事業所様におきましては、1事業所ごとに会議室に入室いただいて、プレゼンテーションをいただいております。

全体的にどこの事業所も懸命に事業を進めているという様子が分かりました。ただ、同じ委託相談の中でも、やはり障害種別に分けて展開している部分というのの一部ありまして、ここの中で支援件数に差が生じているなどというのはありました。

また、多くの事業所さんが抱えていることとして、実際に支援の評価とはちょっと離れた部分にはなると思うんですけれども、事業自体が赤字となっている点も1つあったかなと思います。この点につきまして大きな法人さんにつきましては、広報的な意味合いも含まれており、法人全体としての位置づけで展開されていらっしゃるようなところもあったんですけれども、そうでない法人さんに対して、やはり経営面、人材育成・人材確保の点からも苦慮されていると感じました。

やはり、相談支援に携わる人材は、資格・経験年数・感覚・人柄・面談スキル・事務スキル・PCスキル・クレームなどのネガティブな相談に対する対応力など多くのスキルが求められていると思います。その中で、委託費とのバランスや業務量とのバランス、法人の体力や考え方にもよると思いますけれども、それだけのスキルを持った人材の確保、新規に人材育成していくのは難しいなどと感じました。

そのほか、それぞれの相談員のメンタルヘルスについても各事業所さんで取り組まれておりましたが、その取組にも差が生じているように感じています。今後は直接支援における数字だけで

は見えない点についても、継続して事業展開していく上では、評価の在り方や、また福祉サービスでは処遇改善の仕組みがあると思いますけれども、この委託費の額についてはきちっと考えていかなければいけないのかなと、感想も含めて報告とさせていただきます。

以上です。

会長 委託相談支援事業所の評価の報告を受けまして、意見交換に入りたいと思います。

平山委員 要望を含めてということで、来年度に向けて、1つ、セルフプランの相談が結構多いという話がちょっと聴取では出ていたんですけども、セルフプランの数からいうと、結構松戸はセルフプランでやっている方たちが多い市町村だと思うんですね。それを今後どう持っていくのかということを含めて、ほかの資料を見ていると、件数が出ていないんですよ。何件くらいケアプラン、セルフプランでやっている方が相談に来ていて、どういう内容だったのか、それはほかの相談支援事業所に移行できたのか、セルフプランをやっていくほうがよかったのかということを含めた、その評価をもう少し具体的に書いていただけるといいかなと。

来年以降の要望なんですけれども、この3圏域という形に、拠点含めて移行していきたいという提案があったんですけども、その点を考えると、具体的な事例を出すときの視点といいますか、例えば小金原地区のこういう方の相談があって、やや困難な事例だったけれども、こういう連携で解決したみたいな、その3圏域を意識した視点での具体例の提示をしていただけると、拠点の方の考え方と委託相談の方たちとの絡みがもう少し見えてくるのかなと思います。その評価の視点というか、具体的な例を出してくださいということなんですけれども、その辺の視点を明確に出していただけると、来年はまた別な視点から見ることができるのかなと思っています。これは要望です。

(4) 地域生活支援拠点の整備

事務局 地域生活支援拠点の整備についてご説明いたします。

資料といたしましては、21ページ、資料4をお手元にご用意をお願いいたします。

まず、地域生活支援拠点とは、障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えて、安心して地域で生活し続けられる体制構築を目的としています。その機能は大きく5つに分けられ、1相談、2緊急時の受入れ対応、3体験の機会・場、4専門的人材の確保・養成、5地域の体制づくりです。これらの機能の整備について、各地域のニーズや資源に応じて協議会等を活用して検討することと国から示されています。

また、国の第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の基本指針において、令和5年度末までに地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証・検討することとされています。

整理の方法としては大きく2パターンありまして、1つは複数の機能を1つの事業所や建物に集約する多機能拠点整備型、左の図の半分のほうの図になります。もう一つは右半分、既存の資源が分担して機能を担う面的整備型です。松戸市では面的整備型を予定しており、既存の資源の活用やネットワークの強化によって整備を目指しております。

次のページをご覧ください。

これから整備の方向性をご説明いたしますが、以降の資料はあくまで現時点での案でございます。本日は大まかな方向性に関して皆さんからご質問、ご意見をいただき、それを基に改めて整備案を検討できればと思います。よって、本日提示した資料は今後内容が変わることをご留意いただければと思います。

それでは、整備の方向性についてご説明いたします。

中央、常盤平、小金の3圏域ごとに基幹相談支援センターを設置し、相談、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの機能を担っていただきます。また、松戸市と短期入所事業所が契約を結び、緊急対応用に少なくとも1床を確保し、受入れを調整するためのコーディネーターを配置します。

3つの基幹相談支援センターを構成機関の核とする（仮称）地域生活支援拠点運営協議会を設置し、拠点のあるべき姿や支援困難事例の検討等を行います。

次の資料と機能については、資料のとおりです。

次の4番、24ページをご覧ください。

相談機能について、国の方向性をご説明いたします。

従来の障害者、高齢者、子供といった年齢や分野別による縦割りではなく、これからは地域を軸にして構築していく方針が示されております。部長の挨拶にもございましたとおり、世帯の複合的なニーズや個人のライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、断らない相談支援を中心とした包括的な支援体制を目指すものです。

次、5、25ページをご覧ください。

松戸市全体の相談支援体制の現状と課題についてご説明いたします。

高齢者分野は、地域包括支援センターが日常生活圏域15か所に設置されているほか、福祉まるごと相談窓口が圏域ごとに設置され、母子分野も親子すこやかセンターが圏域ごとに設置されています。

一方、障害分野は圏域を軸とした相談支援体制の構築については不足しておりました。また、相談件数は年々増加しており、体制の見直しが急務となっております。

次の26ページをご覧ください。

松戸市としての理想図は、26ページのとおりになると考えております。障害分野、母子分野、高齢者分野ともに圏域ごとの相談支援体制を整備し、どの世帯がどんな課題を抱えているか、圏域ごとに把握しながらチームを組んできめ細かい支援を行うものです。ひきこもり支援を含む包括的相談支援体制の構築が求められていると考えております。

次の27ページ、松戸市の緊急時の対応について補足いたします。

短期入所事業所に配置されたコーディネーターは、基幹相談支援センターと連携しながら緊急時の支援が見込めない世帯の障害者を事前に把握し、登録を促します。事前登録に当たってアセスメントをしたり、緊急時には受入れ調整をしたりします。

緊急利用は、例えば1週間以内など短期間での利用制限を設定し、短期入所はあくまで一時的

な受入れとなります。短期入所で受入れをしつつ、同時にその後の生活の場を探すことが必要となりますが、その際は基幹相談支援センターや相談支援専門員が主となり進めていきます。

次のページ、委託料の参考に地域包括支援センターの基準をお示ししております。

次、29ページ、スケジュールに関しては、令和3年度当初予算の成立を前提とした流れを示しております。

次の30ページに関しては、現時点での方向性案についてご説明してまいりましたが、方向性に関して皆様からご意見をいただきたいと考えております。

緊急時の緊急対応の機能整備を具体的に検討するに当たって、委員の皆様が開所時間内に緊急対応した事例など、もしございましたら教えていただければと思っております。

会長 地域生活支援拠点の整備案を受けて、意見交換に入りたいと思います。ご質問、ご意見ありましたらお願いいたします。

事務局 事前に意見募集のシートをご提出いただいております。菊田委員のほうからご意見いただいております。読み上げます。

緊急時の受入れ対応で1床確保すると書かれてありますが、その1床の事業所があらゆる障害に対応できるのか不安があります。また、事前にコーディネーターが緊急時の支援が見込めない世帯を把握・登録した上でありますが、その手段、方法がどんなものなのか、具体的に示していただきたいですというご意見をいただいております。

これに関しては、詳細なことに関して現在検討中というところで明確なご回答ができなくて恐縮ですが、こういった点も十分検討した上で決めていかないといけないなというところであります。本日はまだお答えができず、申し訳ございません。

会長 こちらの10番の30ページですかね、地域生活支援拠点の整備の検討事項、こちらについてもお願いします。

事務局 この10番に関して、こういった相談を受けたことがあります、緊急の内容がこういったものでしたという事例があれば教えていただきたいというのが1つと、あとは事務局案として今までご案内してきたものに関して、その機能の大枠に関してご意見がありましたら、詳細な部分に関してはまだ決め切れていない部分もあるのでお答えはできないんですが、大まかな方向性に関してご意見があればいただきたい、この2点になります。

会長 いかがでしょうか。

菊田委員 今の説明を伺っていた中で、障害の分野においても中央、常盤平、小金という圏域に分けて、地域に根ざしたきめ細やかなサポートを目指したいというワードがよく出てきたと思うんですけれども、当事者の立場からして、小さいころから、どちらかという自分の居住地というよりは、通っている事業所の近隣というのを漠然と地域というふうに捉える傾向が強いのではないかなと思うので、この中央、常盤平、小金と、障害者をこういうエリアで分けていくことの、利用者側からしてもサポートする側からしても、両方にどんなメリットがあるのか知りたいなと思いました。よろしくお願いたします。

事務局 地域ごとのメリットとしては、同じ世帯の中で例えば高齢者の方が抱える課題とか、ご本

人に障害があってもなおお子さんが不登校でとか、1つの世帯の中で複合的な課題があったときには、高齢者、母子分野が既に圏域ごとの相談支援体制が確立されておりますので、障害分野もそれに合わせていくことで1つの世帯を支援していくということですか、あとは相談の内容がいろんな分野にまたがっているときというのは、それを丸ごとワンストップで受け止めてくれる方が取りあえずその地域ごとにいるというところでメリットがあるのかなと考えております。

おっしゃるとおり、その先、実際にどこに通うとか、障害の場合は事業所がエリアごとに均等にあるわけではないので、実際その先の支援に関してはもちろん、住んでいる地域を超えてというところはあるかと思っておりますので、相談と実際の支援というのと、それが1つの圏域で完結するとは考えてはいないんですけれども、まずは一旦受け止める場としては圏域ごとという形で進めていきたいなと考えております。

菊田委員 そうすると、例えば家族の中に高齢者と障害者と子供がいたとして、それぞれが何かしら行政と相談するようなことがあって、今は子供と高齢者は大体同じ窓口で相談に行っているイメージができてくるのかなと思うんですけれども、障害者というのは全然別の窓口、相談支援のほうに相談をしに行っているという形だと思うんですけれども、将来的には、まずは障害福祉課にすぐ電話をかけるのではなくて、その地域の基幹相談支援センターに障害者も高齢者も子供もまずはそこが最初の窓口になるよという広報をしていくというイメージで合っていますか。

事務局 そうですね。まずは障害福祉課に直接のご相談でも大丈夫ですけれども、より地域に身近なところで、地域の資源とか、どういった方がいらっしゃるというのをより把握している地域の基幹相談支援センターに、障害の方であればご一報入れていただくとという流れになると思います。

そのほか、高齢者・母子分野に関しても、一つのワンストップ体制でいくかどうかというのは今後まだ分からないところですが、ひとまず障害のある方もしくはひきこもりの方に関しては、基幹相談支援センターが窓口になるというご認識でお願いできればと思います。

江波戸委員 2点ご質問があるんですけれども、26ページ、相談機能の整備にあたって～松戸市の目指す体制～という部分で、ひきこもりというワードが入っていると思います。以前、松戸市のほうで地域生活支援拠点の検討会があったと思うんですけれども、その際にひきこもりというワードはなく、今回追加された背景が知りたいということが1点。もう1点目なんですけれども、一つの事例としまして、以前8050問題がメディアに出てきたときに、ハートオン相談室としてひきこもりの方のご両親からの相談というのがとても増えた時期があります。もちろんハートオン相談室としての介入は行ったんですけれども、やはりご本人が自分は障害ではないと、何で障害のところがわざわざ自分に会いにくるんだという、そういった認識のずれというのをとても痛感しました。

よって、基幹相談支援センターという名でひきこもり支援をするという部分の難しさというのも1つあるのか、ちょっと具体的なイメージを教えてくださいなと思います。

事務局 ひきこもり相談支援センターにつきましては、基幹相談支援センターの枠組みの中に書かせていただいておりますが、福祉長寿部として高齢者、障害者、また健康福祉会館等を含めまし

て問題となってきた、先ほどお言葉いただいたように8050問題等、いろんな世代にまたがったこれからの課題だという形で受け止めております。

今回、障害分野におきましても、3圏域にそれぞれ基幹相談支援センターを置かせていただいて、横のつながりを十分に取れるような形を取りたいというところを目指して、まずはひきこもり相談支援センターと、センターという名称でここには書かせていただきましたが、最初から大きい整備はできないとは考えておりますが、横の連携を取るという形で地域ごとにひきこもりの相談ができる場所をまずはつくりたいという形で、福祉長寿部全体としてこの絵の中では基幹相談支援センターの中にひきこもりというセンターというか、相談員が入るような、まずはその形からにはなると思うんですが、そういう形で絵を描かせていただいたという流れになっております。

実際にこのひきこもり相談が来たときに、基幹相談支援センターの職員だけで受けられるとは考えておりません。やはりひきこもりがいらっしゃるご家庭につきましては、それを見ていただいている親御さん、高齢の方がいて、その方がそれこそ親亡き後ではございませんが、亡くなられた後のその方のひきこもっている方の処遇とか、そういうのを相談するに当たっては、やはり福祉まるごと相談や、そういうところと関わっていかなければ、今後やっていけないという形は見ておりますので、まずは形として出させていただいた絵の中で、基幹の中に書かせていただいたという認識でまずはお受け止めいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

早坂委員 26ページ、6番のところの松戸市の目指す体制というところがあるんですが、今のひきこもりの相談のところも含めてなんですけれども、障害分野のところでは先ほどの委託事業のところとも関連してくると思うんですが、基幹相談支援センターと松戸市の委託の相談支援事業所さん、それから民間の相談支援事業所、社会福祉法人、NPO含めた相談、ここのすみ分けといいますか、ある一定の役割のすみ分けがあって、その連携の仕方がどうあるかというところが整理されて、その上で高齢分野、母子分野とのつながり方をどうしていくのかというところが出てくるんだと思います。

この絵ですと、基幹相談支援センターだけになっており、連携と書かれているんですけれども、ここの連携の在り方についての詳細、詰めていかなければいけないところがあると思います。ですので、意見ですけれども、これからまだ検討して整理をなさるとのことと思いますので、ぜひこの連携というところの質とか中身についての具体的な検討をできるだけ丁寧にしていただけたらと思います。

事務局 この図の中では基幹相談支援センターをまず圏域ごとにつくらせていただきたいという形で書かせていただきました。また、民間はじめ様々な相談支援事業所さんと今後とも連携を密にとった中で事業を進めていかなければ、障害分野が立ち行かなくなることは見ておりますので、今後とも質、中身等、相談支援部会をはじめ、しっかりとした議論をしていただきまして、今後とも新しい形をつくっていきたいと思いますので、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

会長 ほかに何か。

ないようでしたら、この10番の検討事項について、こちらは時間的にちょっと難しいのかなと

思いますけれども、事例については何かしら、後日とかでもよろしいですか。

では、これについては後日何かしらの方法で事務局のほうから御案内をして、事例のあるところが記載していただくというような形を取らせていただきたいと思います。

(5) 次期松戸市障害者計画と今後のスケジュール

会長 続きまして、次期松戸市障害者計画と今後のスケジュールについて、事務局よりお願いいたします。

事務局 本日配付いたしました資料5-2、資料5-3をご用意ください。

まず初めに、計画策定に当たり、委員の皆様には事前に配付しましたヒアリングシートにて大変期間の短い中、数多くのご意見を賜りましたことを、この場をお借りしてお礼申し上げます。

それでは、資料34ページ、35ページをご覧ください。

次期障害者計画は、第3次障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画の3つの計画を一体的に策定することで、現在、障害者計画推進協議会障害者計画策定部会においてご審議いただいているところでございます。

続きまして、資料5-2、A3判の横の資料をご覧ください。

こちらは、現在障害者計画策定部会においてご審議いただいております次期計画の体系案と地域自立支援協議会の委員の皆様から頂戴したご意見を計画の体系ごとにまとめた表でございます。

一番左側が皆様から頂戴したご意見を抜粋したもの。真ん中は、7月に開催しました第1回計画策定部会で提示した計画体系案。一番右側が地域自立支援協議会計画策定部会、その他障害者関係団体など様々な方のご意見を踏まえ、修正を加えた次期計画の体系案です。

赤い太枠で囲っている施策が重点施策となっております。

皆様から頂戴したご意見を踏まえ大きく変更した点は2点ございます。1点目は、表の真ん中の体系図で緑色で色づけをしております第1節、4、地域共生社会の実現に向けた取組みを第4節の2、障害福祉サービスの充実と4、相談支援体制の充実に分け、第1節の重点施策としていた地域共生社会の実現というテーマを計画全体を目指す姿とした点でございます。

2点目は、地域共生社会の実現を計画全体の目指す姿とした代わりに、第1節3、権利擁護体制の確立を重点施策とした点でございます。

今後、この計画体系案は8月20日に行われます第2回計画策定部会に報告し、ご審議いただく予定でございます。

次に、冊子の資料に戻りまして、36ページをご覧ください。

計画策定の今後のスケジュールでございます。計画策定部会及び推進協議会にてご審議いただきました計画案は、11月末日頃に市長に対して答申し、パブリックコメントを実施し、来年2月の本協議会にて計画成案をご報告いたします。

その後、来年3月末に審議会の承認を得て計画決定とさせていただきたいと考えております。

最後に、資料5-3をご覧ください。

こちらは、本日もご出席いただいております委員の皆様から頂戴したご意見をまとめたものです。

参考資料として配付させていただきました。

また、32ページ、33ページの松戸市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の位置づけ、松戸市の計画と国・県の計画の状況につきましては、時間の都合上、割愛させていただきました。

以上、簡単ではございますが、ご説明とさせていただきます。

会長 次期松戸市障害者計画と今後のスケジュールを受けまして、意見交換に入りたいと思います。ご質問、ご意見がございましたら、お願いいたします。

何かございますか。よろしいでしょうか。

特にないようでしたら、次に進みたいと思います。

(6) 日中サービス支援型グループホームの評価方法

事務局 日中サービス支援型共同生活援助における協議会等への報告・評価についてご説明いたします。

資料37ページ、資料6をご覧ください。

まず、日中サービス支援型共同生活援助の創設についてご説明いたします。

平成30年の法改正に伴い、グループホームに新たな類型である日中サービス支援型共同生活援助が創設されました。障害者の重度化・高齢化に対応するために創設されたグループホームの新たな類型であり、短期入所を併設し、地域で生活する障害者の緊急一時的な宿泊の場を提供することとしております。

施設等からの地域移行の促進及び地域生活の継続等、地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待されております。

障害の重度化・高齢化のため、日によって日中活動サービス等を利用することが難しい障害者を対象としております。

この運営に当たっては、地域に開かれたサービスとすることにより、サービスの質の確保を図る観点から、地方公共団体が設置する協議会等に対し、定期的に年1回以上事業の実施状況等を報告し、協議会等から評価を受けるとともに、必要な要望・助言等を聞く機会を設けなければならないとされております。

また、日中サービス支援型グループホームと通所事業所を同じ敷地内に設置しようとする場合など、知事が必要と認める場合には、事業指定の申請に当たり、協議会等に対し運営方針や活動内容等を事前に説明し、評価を受け、その内容を知事に提出することとされております。

評価の視点は、利用者に応じて外部サービスも利用し、日中サービスグループホームの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮されているかどうか。また、地域住民または地域活動との交流に努めているかです。

一般的な流れについては、次のページのとおりです。

これを踏まえまして、松戸市のこの協議会においてどのような流れで評価を行うか、事務局から2パターン提案いたしますが、もしほかの案がございましたら、この後共有していただければと思います。

まず、案1、協議会2回で評価を確定するパターンについて。

上のフロー図は、既に指定を受けている事業所がこれまでの実績に対して評価を受ける場合の流れです。下のフロー図は、知事が必要と認める場合に該当し、これから指定を受ける事業者が、新規に事業を行う事業者が事業計画に対して評価を受ける場合の流れを示しております。

上半分の既に指定を受けている場合でご説明いたします。

まず、事業所から市へ必要書類を提出してもらいます。次に、市から委員の皆様へ資料を送付いたします。次に、8月の協議会に事業者も出席してもらい、質疑応答を踏まえて評価をしていただきます。その結果を障害福祉課で取りまとめ、2月の本会議で結果を確定し、県に結果の報告を行います。市や県の協議会の評価を基に事業所は運営を改善していただきます。

これから指定を受ける新規の事業所の場合は、8月か2月どちらか近いほうの協議会で評価を受ける流れを予定しております。

次に、案2、評価部会を新たにつくり、協議会1回で評価を確定するパターンについて。

上の既に指定を受けている場合、最初の流れは先ほどと同じで8月の協議会前に評価部会を開催するところが異なっております。委託相談支援事業所の事業評価のように委員の中から代表で数名評価委員を担当していただき、その結果を基に8月の協議会で評価を決定していただく流れです。

案1と2を比較すると、1は既存の会議体の枠組みの中で実施可能な点はメリットですが、申請から評価の確定まで半年以上を要すること、評価対象の事業所数が増えた場合、協議会1回当たりの開催時間を伸ばす検討が必要となる点はデメリットとなります。案2はこのメリット・デメリットが逆となります。これらを比較した上でどちらがよいか、またどちらでもない案がありましたら、共有していただければと思います。

続けて、評価項目についてご説明いたします。

次の評価項目案は、千葉県の様式を基本としており、色がついた部分は市が独自に追加した部分です。先ほど申した2つの評価の視点1、利用者に応じて外部サービスも利用し、日中サービス支援型グループホームの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮されているか、2、地域住民または地域活動との交流に努めているかを基準に評価するために、項目に過不足がないか議論をお願いします。

案1、2、どちらがいいか、あるいは全く新しい案があればという流れについてと、評価項目がこちらで過不足がないか、この2点についてご意見をいただきたいと思っております。

以上です。

会長 ただいまの説明を受けまして、何か皆さんご意見があれば。

特にこの取扱いの流れについては、1案と2案とあるほかに、このほかにまだ案があればということ、ここですぐ出るとは難しいのかなと思っております。

現状で既に指定を受けているところは1か所だけ、今後増えてくるという可能性もあるのかもしれませんけれども、いかがでしょう。

ここでは決を採ったほうがよろしいですか。特にこの1案、2案のほかに案がなければ、1案

か2案どちらかの方向で決を採りたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいですか。
それでは、挙手をお願いしたいと思います。

1案に賛成される方。

(賛成者挙手)

会長 いらっしゃらない。
では2案。

(賛成者挙手)

会長 では、全ての方が2案ということで大丈夫ですか。よろしいですか。

それでは、この取扱いの流れにつきましては、2案を採択するというで決定したいと思います。

続いて、評価シートについて、こちらについて何かご意見のある方。

1つ私から質問ですが、体験的利用などのニーズに対応しているかというところについて、これグループホームの体験利用については、今現状では年間50日ですかね、最長50日ということになっていますよね。連続して何日だったかな、30日だったかなと思いましたがけれども、他県とかでは、これを年に2回に分けてほかのグループホームを利用することができるんですね。

県にも確認すると、それはオーケーだと。ただ、現状では多くのグループホームがもう入居を前提にして体験をするという形を取っていると。そうすると、体験利用という形にそれがなるのかどうか。グループホームで暮らすという空間を体験するということになるのかどうかと。やっぱりこのグループホームがいいのか、あそこのグループホームがいいのかと、そういう体験利用をするのであれば、複数回使えるとかということのほうが、入居を前提とすると、果たしてそれが体験利用なのかと、障害のある方にはなかなか体験するというのも難しいことだと思いますけれども、いかがでしょうか。

事務局 こちらの項目につきましては、おっしゃるとおり、それまで入院ですとか入所されていた方が地域生活に移行する際に様々な選択肢を与えることができるかという観点から、こういった項目が設けられているかと思います。なので、本入居を前提とした体験利用ではなくて、基本的には体験利用のみでのご利用も許容するといった事業所を高く評価するという意味だというふう考えております。

会長 ほかに何か。グループホーム内で主にどのような日中サービスを提供しているかというところについて、必ずしも日中サービスというのがいわゆる日中の活動、生活介護の事業所であるとか、同等でなくてもよろしいわけですね、ここについては。そういう考えですね。

事務局 そうです、おっしゃるとおりです。重度の方や高齢の方について、グループホームで生活介護と同等でなくても支援を行っていくといった観点のホームなので、ただその中でどれだけ地域に開かれたような活動の機会が提供されているかということになってくるかと思います。

会長 ほかに何か。質問等ありますか。

ないようでしたら、続いて松戸市障害者地域包括ケアネットワークの活動について事務局よりお願いいたします。

3. 報告事項

(1) 松戸市障害者地域包括ケアネットワークの活動

事務局 松戸市障害者地域包括ケアネットワークの事務局を務めております松戸市基幹相談支援センターC o C oの桑田と申します。私からご報告をさせていただきます。

本事業の事業計画として、地域包括ケアシステムの構築に向けて関係機関・団体との連携を推進するための方策に関する意見交換、情報共有等を行うということで、昨年度から引き続いて、令和2年度のテーマとしては、医療と福祉の連携についてということで具体的にはその下の2点、支援者のためのガイドマップ～精神科医療編～の作成と医療と福祉等の関係者によるネットワークづくりの2点に今年度も取り組んでおるところでございます。

活動実績に入りまして、会議の開催状況としては、下にある全体会と部会会議を合わせて月1回、年12回ということで活動をしていて、全体会は年に2回、7月1日に開催予定ではありましたが、第1回目の7月については新型コロナウイルス感染予防の観点から中止となりまして、1月に行う予定でございます。

部会会議につきましても、今年度の4月から6月までは活動を自粛しているため、昨年度に計画した部分から大幅に進捗は遅れている状況でございます。

具体的にどのようなことを進めているかといいますと、まずガイドマップの作成につきましては、構成の素案としては、障害を有する方のうち精神科の医療を必要とする人に関わる支援者、あらゆる領域の福祉従事者に向けた支援のガイドマップを作成するという大きな目標に掲げて、以下にあるような検討や取組をしまいったということです。

部会会議の中で話し合っ、こういった形でつくってはどうかということがある程度固まった段階で、実際の活用対象者として想定していた生活支援課のケースワーカー、1から3年目の若手のケースワーカーの職員に素案を一読してもらって、感想や意見をヒアリングをしていただきました。その結果、当初部会の人間が計画をしていたものはもう少し複雑な事例を出して、それはとても参考にしづらいということですか、見てすぐに分かるようなものがよいという意見を多数いただきました。

そういった完成する前に素案の段階でヒアリングを行ったということで、そのご意見を参考にしながらまずは手に取ってもらえるものというのを念頭に、目次やレイアウトを見やすいものとして再構成をしているところでございます。46ページに説明をつけております。

そこで新たな構成に基づいてガイドマップの目次の設定をし、そこに書かれている精神科医療機関情報と受診のフロー、2つ目が医療従事者とのコミュニケーションの取り方、3点目が当事者の声と介入のポイント、4番目が支援者自身の心身を守る。5点目が精神障害の特徴と医療用語集というこの5つの目次をつくって、それぞれ担当を分けて執筆と、あとは編集チームを別につくって、執筆と編集で担当を分けてそれぞれ進めていくということで今進めておるところです。

実際にガイドマップの作成をすることと同時並行で、それをどう活用していくかということとか、ガイドマップを活用しながら地域のネットワークをどうつくっていくか、広げていくかとい

うことを検討していて、これは「配布」という46ページの真ん中辺りに書いてあるところで、お披露目会というものを開催して、ガイドマップの使い方を説明する場を設けるということを、そういう場をつくるということで、同時にそこに参加した方々でのネットワークをつくっていくということを検討はしております。

ただ、新型コロナウイルスの感染状況を見て、実際に対面で集まっての会、集まりが開けるかどうかというところは懸念材料としてはあるので、ここは念頭に置きながら計画を立てていくということになっております。

こういったことのほかに、(2) 障害者の災害対策(啓発活動)というものがあまして、本ネットワークの前身になった自立支援協議会の生活支援部会において実施していた啓発活動で、中学校などの防災の取組に障害者の部分へのブースを設けさせていただくということを以前行っていたものがあまして、そちらをこちらの部会会議で継続をするのか、自立支援協議会で活動をしていただくことを提案するのかというのは、議論として挙がったことがございました。

ただ、現在では新型コロナウイルスの感染予防対策で学校の開放が行われず、再開の目安が当面はないもの等を鑑み、検討保留ということになっております。

評価と課題としましては、ガイドマップについては素案の段階でヒアリングを行い、早期の方針を修正できたということや、まず使う支援者にとってもらえるもの、忙しい業務の傍らでも開いてくれることを目指し、内容を精査して作成に取りかかっている最中でございます。

今年度中にある程度の形でガイドマップが完成をすることを目指しておりますけれども、スケジュールについても現在検討中ということになっております。

(2) 松戸市障害者虐待防止ネットワークの活動

事務局 松戸市障害者虐待防止ネットワーク事業についてご報告いたします。

資料47ページ、資料8をご覧ください。

松戸市障害者虐待防止ネットワークは、障害者虐待及び障害者差別に関する取組を効果的かつ円滑に行うための活動を行っております。

今年度の事業計画としては、まず障害者虐待防止・差別解消啓発活動として、松戸市ホームページへの掲載やパンフレット、ポスターの随時配布を行います。今年度につきましては、パンフレット、ポスターを市内にある全ての事業所に送付する予定となっております。

次に、市民向け講演会についてですが、コロナウイルス感染拡大防止のため中止とさせていただき予定ではございますが、講演会開催に代えて障害者虐待と障害者差別に関する市民向けのチラシやパンフレットを作成し、市内各所に配布することなどを現在検討しております。

続いて、市職員向けの研修会ですが、こちらもコロナウイルスの影響によって現在開催については検討中となっております。

また、虐待と差別の従事者向け研修会については、こちらもコロナウイルスの影響によりまして、集合形式での研修会を行わず、書面開催等の方法を検討しております。

続いて、障害者虐待、障害者差別相談については、随時家庭内における虐待や施設従事者、使

ユーザーによる虐待、障害を理由とする差別に関する相談に対応していきます。

次に、障害者虐待防止研究についてですが、これは千葉県が開催している研修会への参加になりますが、年4回開催される研修会に障害福祉課職員が参加する予定となっております。

次に、障害者虐待防止マニュアルの改訂についてですが、現在のマニュアルが障害福祉課職員や基幹相談支援センターの職員向けの内容になっているため、事業所職員の方やご本人、ご家族なども活用しやすい内容への改訂を行っていく予定です。

続きまして、昨年度の活動実績についてご報告いたします。

会議の開催状況としましては、全体会を2回、担当者会議を6回開催いたしました。

次に、昨年度の障害者虐待及び差別の対応件数についてですが、養護者虐待が36件、施設従事者虐待が18件、使用者虐待が2件、計56件の通報・届出がありました。

また、差別については、不当な差別的取扱いが11件、合理的配慮の不提供が4件、計15件の相談がありました。

次に、啓発活動・講演会・研修会については、ポスター、パンフレットの随時配布、施設従事者向け研修会、市職員向け研修会を行いました。今年の2月に予定していた市民向け講演会については、新型コロナウイルスの影響で中止となっております。

最後に、課題への取組と評価、今年度の取組内容につきましては、資料記載のとおりとなっております。

簡単ではございますが、松戸市障害者虐待防止ネットワーク事業の報告は以上となります。

(3) 松戸市指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者の指定状況

事務局 松戸市内の特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所につきまして、本市が障害者総合支援法並びに児童福祉法に基づき指定を行っておりますので、その状況をご報告します。

お手元の資料⑨松戸市指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者一覧が現時点での本市の事業所指定状況となります。

事業所指定の状況につきましては、令和2年2月5日の前回本会議にてご報告しました後、1件の事業所にて運営法人の変動がありましたため、廃止と新規指定が同時に行われております。相談支援事業所も総数に変動はなく、現状、基幹相談支援センターを含め市内23か所の特定相談支援事業所、20か所の指定障害児相談支援事業所が運営している状況になります。

次に、手厚い支援体制の整備や専門性の高い人員の配置に応じて認められる事業所加算の取得状況につきましても、こちらの一覧にありますとおりの状況になります。本年3月1日付で1件の事業所が精神障害者支援体制加算を新規に取得いたしまして、また4月1日付で既に特定事業所加算を取得していた1事業所が人員体制がさらに手厚くなったことに伴い、加算の区分が3から2に変わっております。加えて、8月1日付で1件の事業所が特定事業所加算、4と要医療児者支援体制加算を同時に新規取得しております。

現在は、特定事業所加算を取得している事業所が3か所、要医療児者支援体制加算を取得している事業所が3か所、精神障害者支援体制加算を取得している事業所が6か所となっております。

会長 松戸市障害者地域包括ケアネットワーク、松戸市障害者虐待防止ネットワークの活動、松戸市指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者の指定状況について、事務局より説明がありました。内容等についてご質問、ご意見がありましたら、よろしくお願いします。

よろしいでしょうか。

長時間にわたってご協力いただき、ありがとうございました。

この会議で非常に数多くの分野がこれから先連携していかなきゃいけないということについて、これから先の松戸市の相談支援事業の体系が大きく変わっていくことについて、いろいろな準備をしていかなきゃいけないなと思うところでもありますし、そのためにいかにうまく体制を変えていくか、連携を取っていくか、法人間を超えてやっていかなきゃいけないとなると、会議の初めに取り上げました代表者会議などが実務的なものにならなきゃいけないのかなと強く思います。その中でさらにこの人手不足の中で多岐にわたるこういう問題、いろいろな複数の問題を解決するにあたり、人手が足りないから丸投げにしてしまうということではなく、まさにこの福祉が、文字どおり一丸となるような体制づくりになるようにつながっていければなと思います。

◎閉 会